

ユーシン精機 (コード 6482)

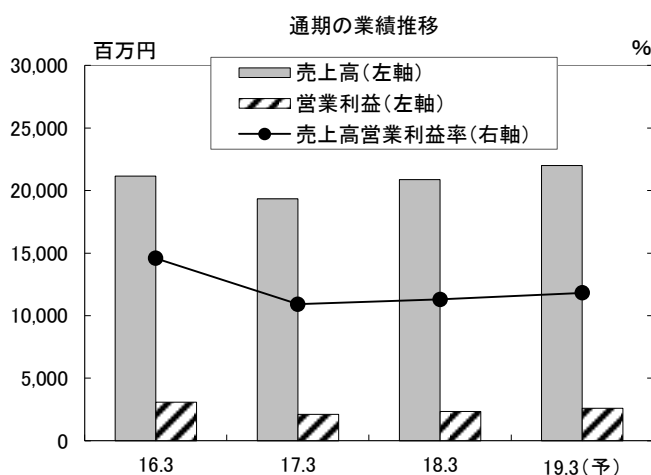
◆通期業績推移(連結) (19.3 予は会社側発表値。※18年4月実施の株式分割(1→2株)を反映)

決算期	売上高	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
16.3	21,148	3,086	109.1	36.0	2,218	▲5,105	▲677	5,297
17.3	19,346	2,112	78.9	36.0	1,626	▲471	▲678	5,690
18.3	20,878	2,358	※46.5	予33.0	1,223	▲2,511	▲659	3,763
19.3予	22,000	2,600	※51.5	※17.0	—	—	—	—

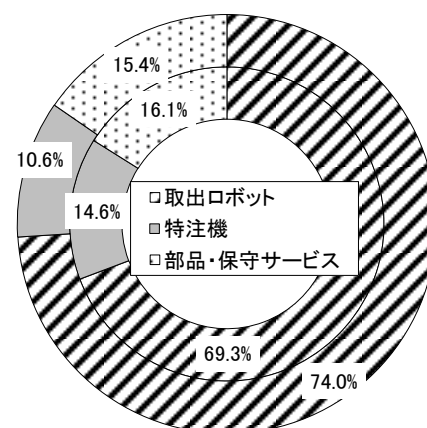
◆各決算期の第2四半期業績推移(連結) (19.3 予は会社側発表値。※18年4月実施の株式分割(1→2株)を反映)

決算期	売上高	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
16.3	9,919	1,502	58.0	15.0	985	▲302	▲408	9,340
17.3	8,949	1,343	48.6	15.0	933	▲158	▲416	5,407
18.3	9,743	990	42.6	15.0	968	▲2,028	▲392	4,293
19.3予	11,000	1,300	※25.7	※8.0	—	—	—	—

(CF=キャッシュ・フロー。現金及び現金同等物は各期末値。▲はマイナス。単位は百万円、円)



製品別売上構成比率(内側が17.3、外側が18.3)



18年3月期の業績概況…18年3月期の業績は、売上高208億7,800万円(17年3月期比7.9%増)、営業利益23億5,800万円(同11.6%増)、経常利益24億3,200万円(同18.2%増)、当期純利益16億2,600万円(同17.9%増)となった。取出口ロボットの販売が好調に推移したことにより、売上高が増加。利益面では、新本社工場の減価償却費の増加や生産出荷台数の増加に伴う物流コストの増加があったものの、取出口ロボットの販売数量増加や、新本社工場による生産性アップと業務効率化が図られたことなどにより、営業利益、経常利益、当期純利益とも2ケタの増益率となった。1株当たりの年間配当金は33円の予定。

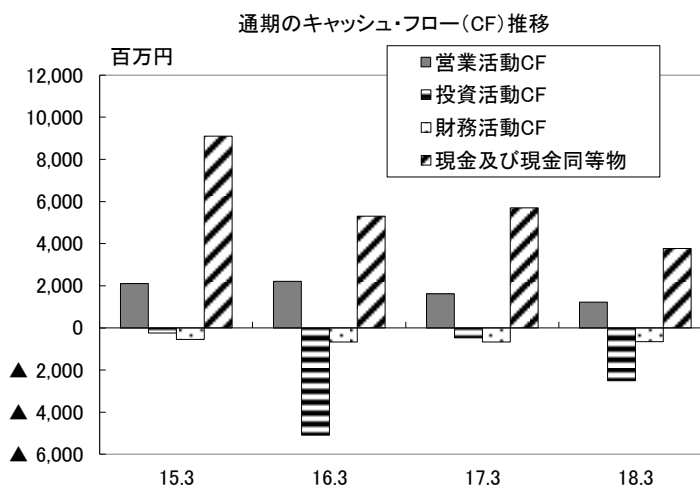
品目別の売上高は、取出口ロボット154億4,900万円(同15.2%増)、特注機22億400万円(同22.2%減)、部品・保守サービス32億2,300万円(同3.9%増)に。主な業種別の売上高では、光学が13億4,200万円(同35.2%減)へ落ち込んだ一方、自動車が61億600万円(同10.8%増)、電子部品が48億700万円(同20.4%増)、家電(AV含む)が31億8,700万円(同11.4%増)、雑貨(家具、コンテナ等)が19億8,100万円(同13.8%増)、容器(食品、化粧品等)が17億9,900万円(同4.9%増)、医療が10億8,700万円(同20.5%増)に増加した。また、主な地域別の売上高では、北米が31億7,200万円(同11.2%減)、欧州が6億8,700万円(同0.9%減)に減少したものの、国内が83億3,500万円(同4.8%増)、中国・台湾が34億6,800万円

(同 40.0%増)、その他アジアが 45 億 9,400 万円 (同 9.4%増) に伸びた。

取出口ロボットについては、業種別では電子部品と自動車関係が、地域別ではアジアと国内が、それぞれ堅調に推移し、販売数量が増加。特注機においては、受注は堅調に推移したものの、新規事業分野向けの売上が低調となった。部品・保守サービスについては堅調な伸びとなった。

利益面では、新本社工場の建設に伴う減価償却費や租税公課などにより、売上高販管費比率は 29.2% (17 年 3 月期は 28.7%) へ上昇した一方、生産面での効率化などによって売上総利益率は 40.5% (同 39.6%) へ向上。売上高営業利益率は 11.3% (同 10.9%) に、また、営業外費用において為替差損が 5,400 万円 (17 年 3 月期比 58.1%減) に急減したことも加わり、売上高経常利益率は 11.6% (17 年 3 月期は 10.6%) にそれぞれ上昇した。

キャッシュ・フロー (以下、CF) の状況については、18 年 3 月期末における現金及び現金同等物の残高は 37 億 6,300 万円 (17 年 3 月期末比 33.9%減) に減少した。営業活動 CF では、税金等調整前当期純利益が 24 億 3,800 万円 (17 年 3 月期比 21.4%増)、法人税等の支払額が 4 億 200 万円 (同 58.0%減) となった一方、売上債権の増加額が 5 億 3,600 万円 (同 11.2%増)、たな卸資産の増加額が 16 億 6,100 万円 (同 679.8%増)、仕入債務の減少額が 1 億 1,100 万円 (17 年 3 月期は増加額 8 億 9,000 万円) となったことなどにより、12 億 2,300 万円の収入 (17 年 3 月期比 24.8%減) となった。投資活動 CF では、有形固定資産の取得による支出が 5 億 7,200 万円 (同 60.7%増)、無形固定資産の取得による支出が 1 億 4,700 万円 (同 25.6%増) となったほか、定期預金の預入による支出が 18 億 4,600 万円 (17 年 3 月期は 300 万円) 発生したことなどにより、25 億 1,100 万円の支出 (17 年 3 月期比 433.1%増) に。財務活動 CF では、配当金の支払額が 6 億 2,900 万円 (同ほぼ横ばい)、非支配株主への配当金の支払額が 2,800 万円 (同 44.0%減) となったことなどにより、6 億 5,900 万円の支出 (同 2.8%減) となった。



19 年 3 月期の業績見通し…19 年 3 月期の業績は、売上高 220 億円 (前期比 5.4%増)、営業利益 26 億円 (同 10.2%増)、経常利益 26 億円 (同 6.9%増)、当期純利益 18 億円 (同 10.6%増) の見通しで、1 株当たりの年間配当金は 17 円の予定 (18 年 4 月 1 日付けで株式分割 (1→2 株) を実施)。

品目別売上高予想は、取出口ロボット 157 億円 (同 1.6%増)、特注機 29 億円 (同 31.6%増)、部品・保守サービス 34 億円 (同 5.5%増) となっている。取出口ロボットにおいて新型機の拡販が見込まれるほか、特注機が医療向けの出荷などによって大きく伸びる見通し。

本レポートは、会社側が発表した決算短信や決算説明資料などに基づき作成しており、証券投資の参考となる情報の提供を目的としたもので、証券の売買を勧誘する目的で作成したものではありません。株式の売買取引には、約定代金に対して手数料が必要となります。また、株式は、株価の変動により損失が生じる恐れがあります。投資に関する最終決定は、投資家ご自身の判断でなさいますようお願い致します。本レポートは各種データに基づいて作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありませんので、予めご了承下さい。なお、本レポートの著作権は西村証券に帰属しており、電子的・機械的などの方法を問わず、無断で本レポートを引用または複製、転送することを禁じます。